

一般質問

12月議会では9名の議員が市政に対して、一般質問を行いました。
議会だよりでは、一般質問の要旨を各議員の文責において掲載しております。
土岐市ホームページでは、インターネットによる議会映像の配信や定例会・臨時会の会議録を掲載しています。ぜひアクセスして詳細をご覧ください。



●一般質問へのアクセス方法

視聴の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
どちらかの方法	議会ライブ中継 ⇒ 議会の日程から選ぶ ⇒ 一般質問
	⇒ 視聴したい日にち ⇒
	議会ライブ中継 ⇒ 議員の名前から選ぶ ⇒ 日時を選ぶ
文書の場合	土岐市ホームページ ⇒ 市議会 ⇒
	議会会議録検索 ⇒ 会議録検索システムへ

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案

- ◆健康を進める国民健康保険について
問 国保の県内水準はどれくらいか。
答 令和4年度の一人当たり保険料調定額は9万5332円、42市町村で33番目です。
問 国民健康保険基金残高の推移は。
答 保有額は令和3年度7億6726万3764円です。
問 保険料の引き下げの考えは。
答 (市長) 国保会計自体が保険料だけで成り立っており、基金が増えていることも、コロナによる受診控え等、要因を見極める必要があります。ただ、市民の負担を軽減する努力は必要であり、基金活用も含めて今後考えていきたいと思えます。
◆コロナ禍の介護保険について
問 介護保険の水準はどれくらいか。
答 県内36市町、団体のなかで上から5番目という状況です。
問 介護保険基金の残高は。
答 令和3年度末の保有額は6億3955万2千円です。
問 通所介護サービスの利用状況は。
答 市内にデイサービスが29事業、令



● 小関 篤司 ●



老健やすらぎ

- 和3年度の利用者は12万8949名、約60・6%の利用状況です。
問 ショートステイが利用できなかったとの声を聞いたがどうか。
答 短期入所の状況は、老健やすらぎに関しては介護人材が確保できない状況で施設側が利用制限していると考えています。
問 今後、市民が使いやすい状況をつくる考えはありますか。
答 (市長) 団塊の世代の増大等も踏まえた需要と供給のバランスを考えなくてはならない。民間サービスで充足できれば、それにこしたことは無いが、それも踏まえて公のサービスの在り方を検討していきたい。
◆認知症の損害賠償保険について
問 認知症の高齢者対象の損害賠償保険の保険料公費負担の考えは。
答 他市の状況も注視しながら、慎重に検討を進めたいと考えます。



杉浦 司美

◆リニア中央新幹線について

問 リニア中央新幹線開業により土岐市にどのような影響がもたらされると考えているのか。

答 東京までの時間、アクセスが劇的に向上し、関西との連携も深まり、時間と場所の制限から解放され、人々の暮らしや働き方に多様な選択肢をもたらすとともに、交流機会の増加や交流時間の拡大も見込まれる。

問 ストロー現象により今まで以上に東京へ人口流出しやすい、特に生産年齢人口が減少する環境となると危惧するがどのように考えているのか。

答 ヒト・モノ・情報の交流は、東京の方に吸い上げられるという危惧があるかもしれないが、逆にこちらに引っぱってこられる可能性もあると思っています。

問 産業、観光、人口減少対策など、施策の展開にあたっては、リニアの影響を考慮した形で進めて行くべきだと思うが、どのように考えているのか。

答 土岐市は、新しいビジネススタイル、ライフスタイルに対応できるポテンシャルを充分にもっており、今後、リニアの影響を考慮し施策を展開していく必要がある。

◆信頼される水道でありつづけるために

問 令和3年度の有収率は、85・36%である。残り14・64%が漏水等による無駄な水であるが、金額に換算するといくら位が無駄な水となっているのか。

答 金額に換算した場合、約5千万円となる。

問 有収率向上のための漏水対策としては、漏水調査と早期修繕が必要であるが漏水調査の現状は。

答 漏水調査に精通した職員の退職後、有収率は低下傾向であったため、令和3年度からの新たな取り組みとして、市内全域をAIによる衛星画像解析で漏水箇所の絞り込みを行い、その後、現地にて漏水音を確認する、路面音聴調査を実施している。

問 AIによる衛星画像の解析による漏水調査の効果は。

答 従来の音聴調査と比較して、作業の大幅な効率化は図られたが、それ以外の効果は検証が必要である。引き続き、衛星画像解析による漏水調査、現地音聴調査を効率的に実施し、有収率の向上に努めたい。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



安藤 学

◆不登校について

問 不登校児童、生徒の状況について。
(平成30年度から令和3年度実績)

答 平成30年度、小学校34人、全国比1・6倍、中学校76人、全国比1・5倍。令和元年度、小学校36人、全国比1・6倍、中学校57人、全国比1・0倍。令和2年度、小学校31人、全国比1・6倍、中学校60人、全国比1・5倍。令和3年度、小学校51人、全国比1・4倍、中学校77人、全国比1・1倍。不登校児童・生徒数の割合が高い傾向が続いており、喫緊の課題であると考えている。

問 不登校対策事業について。

答 学習支援については、GIGAスクール構想により、1人1台のタブレットで、児童・生徒と担任とのやり取りや学習支援を行っている。

令和6年に、(仮称)多機能型土岐市教育支援センターの開設を予定している。適応指導機能と外国人支援機能、教育相談機能・家庭児童相談機能を備え不登校対策を考えている。

◆デジタルトランスフォーメー

シヨンの取り組みについて

問 DXの推進について。

(既に導入された事例について)

答 1、自治体情報システムの標準化・共通化を令和7年度までに完了予定。

2、マイナンバーカードの普及促進。3、行政手続きのオンライン化。4、AI・PPA(ロボテック、プロセスオートメーション)の利用促進。

5、テレワークの推進。6、セキュリティ対策の徹底。土岐市電子図書館は令和3年7月に導入。保育園支援アプリ、情報発信の分野ではSNS・LINEで発信が来ている。

問 今後導入を計画している事項とメリットについて。

答 マイナンバーカードを利用した住民票などのコンビニ交付や図書館カードとして利用できるようにする。行政手続きのオンライン化では、マイナンバーカードの機能をスマホに搭載し公的個人認証の活用、本人確認が必要な申請のオンライン化やクレジットカードなどオンライン決済に対応したオンライン請求の導入を検討している。

分野では、市民課と税務課の窓口での手数料の徴収におけるキャッシュレス決済の導入準備、AI・PPAの利用促進では紙書類をデータ化し、PPAでシステムに入力することを検討している。



● 加藤 辰亥 ●

問 ペットボトルの回収量について。

答 ペットボトルの回収についてということでは、今、分かるデータですけれども、平成13年度の回収量が76トン、それから最近になりまして、令和2年度が127トン、令和3年度が129トンで近年は横ばいですが、開始時に比べて増えているというふうに認識しています。

問 資源化率の増減について。

答 平成26年度については20・3%の資源化率、令和3年度は16%ということまで下がっています。やはり資源化は進めていかなければならないという前提ですので、低いということについてはできるだけ上を目指すというのが当然ということは前提です。まず資源回収や資源物の集団回収、いわゆるPTAの収集ですとか、地域での収集というのや、それから業者による食品リサイクルなどの資源物の合計の推移というので資源化率というのがあります。

比較しますと、平成26年度の全体合計量、資源化の合計量が4,484

トン、そのうちの集団回収の分については1,118トンでした。令和3年度を比較しますと、合計量が3,175トンという形で減っていました、さらに集団回収については357トンということで、26年度に比べて集団回収の分が、コロナの影響によって、時代の変遷もあるとは思いますが、減っているということが数字からみると1つの要因かと思えます。

一方で、スーパー等の民間事業者等のリサイクル事業というのが最近結構活発にやっていたいいます。買い物の際に持ち込まれるようなお客様も増えているということで、ある意味そういった経路での回収というものも増えていて、それは市には持ち込まれないものですから、そういったことも1つの要因かなと思っています。

ただ、やはり市民への周知の徹底を図る必要があるというふうに考えています。広報・啓発に力を入れて、皆さんに資源化にご協力いただきたいと思っています。

いずれにいたしましても、資源として分別することによってごみの減量化に大きくつながってまいりますので、資源化の推進につきまして今後とも積極的に取り組んでいきたいと思っています。

《第5回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



● 北谷 峰二 ●

◆ 新型コロナウイルス類になった場合本市はどのような想定をされるのか

答 季節性インフルエンザと同等の位置付けと仮定した場合ワクチンの接種費用は定期接種になった場合無料若しくは費用の一部を助成。任意接種となった場合有料となる。集団接種は個別接種での対応が想定。医師の診療や抗原性検査は一般の医療機関でも広く対応する方向と想定。PCR検査については検査機器が整備された医療機関での対応。検査費用も有償になるものと思われる。

イベントの対応については現在国の方針に基づき県のガイドラインに基づき行事イベントを実施している。今後講すべき対策を実施するに基準となるべき統一の指針を示しPRは感染症対策や何かを取りながらイベント開催の可否を判断し開催する場合には通常のPR対応をしておる。

◆ 小・中学校授業でのタブレット利用について

答 学習でのメリット三点。一点目は発言をする際発言のポイントをタブ

レット画面上でアンダーラインを引いて示したり自分の考えを書いたノートを示しながら話すことでデータを活用したり根拠を示したり出来るようになってきた。二点目は調べ学習が容易になった。教科書のQRコードで調べたりそれぞれが調べた内容を交流したりして最適な回答を探すことが出来るようになった。三点目は他の生徒の考えを知るためにグループ学習で発言を聞かなければ分からなかったが端末を利用することで学習支援ソフトにより瞬時に画面に全員の考えを反映でき誰がどんな意見や考えをもっているのかが分かるようになった。デメリット二点。一点目はペンでノートに文章を書く頻度が減少。二点目は情報の整理、活用能力に関して今後授業を通して身に付けていきたい。教科書のデジタル化は文部科学省が2024年度から小学校5年生以上の英語、2025年度から算数、数学科で導入予定。市は2022年度中学校全学年に数学科を小学5年生の英語科、社会科を活用。今後全部国がデジタル化をするという動向も踏まえ将来的にブックベースの教科書から移行すると捉えているタブレットで見られない場合紙ベースの本で対応。今後については動向を見ながら考えていきたい。